

令和6年度事業計画

びわ湖放送 株式会社

1 基本方針

当社は、情報化社会を迎える中で、滋賀県の文化水準や県民福祉の向上に寄与することを目的に、自治体やテレビ局・新聞社、交通・金融機関等企業の出資により、昭和46年に会社設立、翌47年4月に開局した。

開局以来、県内唯一の地上波民間テレビ局として地域情報を発信してきた経験と実績を強みに、放送局としての高い信頼性に裏付けされた滋賀の情報や魅力的で高品質なコンテンツを発信し続けてきた。

放送を取り巻く環境が変化する中であっても、引き続きインターネットなど放送に留まらない多様なメディアを活用し、県民に愛される地域NO. 1の総合メディアとなるために経営の安定化と地域情報の発信を強化していく。

2 事業計画

(1) 放送コンテンツの制作と放送

県内唯一の地上波民間テレビ局として、新規スポンサーの獲得と既存スポンサーの取引拡大を図りながら、特別番組の制作や安全安心情報の発信を強化していくとともに、番組販売や海外での放送、インターネットによる配信を想定したコンテンツ制作にも積極的に挑戦していく。

また、放送事業の継続に不可欠な基幹放送設備の更新を計画通りに進める。

(2) SDGs、MLGsの推進など社会課題に対する事業

国連が提唱する「SDGメディア・コンパクト」の参加メディアとして、県内のSDGs、MLGsを推進するとともに、第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会（以下、国スポ・障スポという。）の開催に向けた県民の機運を他の地域メディアと一緒に盛上げていく。

また、放送事業を通じて、子どもたちの健全育成や地域の活性化などの社会課題の解決にも貢献する。

(3) IT（情報技術）を活用したデジタルコンテンツ関連事業

基幹放送設備のマスター（主調整室）とサブ（副調整室）の更新に伴い、新たな機能として付加したサブチャンネルの番組編成やコンテンツのインターネット配信を着実に進めるとともに、IP機能を活用した番組制作などにも取り組んでいく。

また、アーカイブの整理・活用などのデジタルコンテンツ関連事業を推進する。

(4) 中長期を見据えた経営計画の着実な推進

新たに策定した中期経営計画2026（計画期間2024年～2026年）の着実な推進と年度目標の達成に向けて各種事業に取り組んでいく。

収 支 見 込

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 売 上 高				
放送事業収入	1,200,000	1,317,800	△ 117,800	
その他事業収入	330,000	282,200	47,800	
売上高計 (A)	1,530,000	1,600,000	△ 70,000	
2 売 上 原 価				
放送費	911,000	964,000	△ 53,000	
技術費	50,000	55,000	△ 5,000	
減価償却費	172,000	40,000	132,000	
売上原価計 (B)	1,133,000	1,059,000	74,000	
売上総利益 (C)=(A)-(B)	397,000	541,000	△ 144,000	
3 販売費および一般管理費				
販売費	347,000	349,000	△ 2,000	
一般管理費	172,000	176,000	△ 4,000	
減価償却費	6,000	6,000	-	
販売費および一般管理費計 (D)	525,000	531,000	△ 6,000	
4 営業利益 (E)=(C)-(D)	△ 128,000	10,000	△ 138,000	
5 営業外収益				
受取利息・配当金	1,000	1,000	-	
雑収入	14,000	14,000	-	
営業外収益計 (F)	15,000	15,000	-	
6 営業外費用				
支払利息	8,000	4,000	4,000	
営業外費用計 (G)	8,000	4,000	4,000	
7 経常利益 (H)=(E)+(F)-(G)	△ 121,000	21,000	△ 142,000	
8 税引前当期純利益 (I)	△ 121,000	21,000	△ 142,000	
9 法人税等 (J)	5,000	10,000	△ 5,000	
10 当期純利益 (K)=(I)-(J)	△ 126,000	11,000	△ 137,000	

令和5年度事業報告

びわ湖放送 株式会社

1 事業概要

県内唯一の地上波民間テレビ局として、放送による地域情報の発信に努めたほか、インターネットによる情報発信が伸長する中であって、引き続きWEBへのニュース配信などを推進し収益化にもつなげた。

また、令和5年度は、新たな番組の制作・放送にも積極的に取り組み、自社制作比率の向上を図った。新たな番組は視聴者からも高い評価を受け、営業的にも成果を上げることができた。

さらに、5年間の放送免許を更新し、経営の重要課題となっている基幹放送設備の更新についても経営の安定化に向けた増資による資金調達を前期に続いて行うなど計画通りに事業を進めることができた。

2 事業実績

(1) 放送に留まらない多様なコンテンツの制作と発信

ア 番組の自社制作比率を4月期には前年の8.2%から10.1%へ引き上げ、年間を通して10%以上を維持した。

イ 地域に密着した報道番組や地域情報番組の放送

(ア) ニュース滋賀いろ	毎週月曜日から金曜日放送
(イ) 6時だよ！知ったかぶりかいつぶりニュース	毎週月曜日から木曜日放送
(ウ) 金曜オモロしが	毎週金曜日放送
(エ) 滋賀経済NOW	毎週土曜日放送（日曜日再放送）

ウ 大雨等災害情報の放送や、選挙情報など地域に必要な情報の放送

(ア) L字画面等による大雨等災害情報	19回放送
(イ) 選挙関連番組	5回放送
(ウ) 字幕による気象警報等ニュース速報	568回放送
(エ) 新型コロナウイルス感染症啓発CM	503回放送

エ 新たな番組の放送

- (ア) 「琵琶湖まんだら」を地元FM局と共同制作し、毎月第3土曜日に放送。
- (イ) ニュース映像で県内13市6町の風物や話題を紹介する特別番組「しまち19」を上期・下期に2回放送。
- (ウ) 県内各市町から寄せられたイベント情報などを紹介する「湖国びより」を毎月最終土曜日に放送。
- (エ) 「びわ湖マラソン」をWEB生配信とテレビ放送を融合し新たなスタイルで制作し令和6年3月に放送。

オ コロナ禍で苦しむ県内の飲食店や観光業者等を支援するため、放送とネットで登録店舗等を無料でPRする「びわトリップ」を前年に続いて展開した。（86店舗 4回放送）

(2) SDGs、MLGsの推進とCO2ネットゼロへの挑戦

ア 世界の報道機関やエンターテインメント企業がSDGs達成に向けて活動する国連の「SDGメディア・コンパクト」に参加し、放送等を通じて県民のSDGsやMLGs推進の機運の醸成を図った。

イ 放送や各種事業を通じて県内の企業や団体のSDGsの取組を応援するプロジェクトを展開した。

（20社 1,148回放送）

(3) 国スポ・障スポ盛り上げのための本格的な取組の展開

ア 前年度に続きエフエム滋賀と連携し、国スポ・障スポの開催に向けたカウントダウンCMを放送（3,590

回)

イ 県内企業の協賛による新たなキャンペーンスポットを放送（5社 344回）

ウ 地域情報番組「金曜オモロしが」やニュース番組の中で、国民体育大会開催中の鹿児島県から生中継を行い、参加している滋賀県選手団の活躍の様子を県民に向けて放送（番組内コーナーで20回放送）

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		
放送事業収入	1,168,917,889	
その他事業収入	332,595,424	1,501,513,313
売 上 原 価		
放送費	914,676,968	
技術費	37,862,986	
減価償却費	36,927,025	989,466,979
売上総利益		512,046,334
販売費および一般管理費		
販売費	343,334,185	
一般管理費	179,002,188	
減価償却費	6,030,244	528,366,617
営業利益		△ 16,320,283
営業外収益		
受取利息・配当金	926,143	
雑収入	17,883,833	18,809,976
営業外費用		
支払利息		991,137
経常利益		1,498,556
特別利益		
その他特別利益		30,000,000
特別損失		
固定資産除却損		379,893
税引前当期純利益		31,118,663
法人税等		4,789,400
当期純利益		26,329,263

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,487,829,098	流 動 負 債	248,493,539
現金および預金	689,159,183	未 払 金	188,075,652
当 座 預 金	479,113,985	前 受 金	280,500
売 掛 金	317,023,905	短 期 借 入 金	16,000,000
貯 蔵 品	1,113,357	預 り 金	9,563,887
その他の流動資産	4,418,668	賞 与 引 当 金	24,000,000
貸 倒 引 当 金	△ 3,000,000	未 払 法 人 税 等	4,789,400
		未 払 消 費 税 等	5,784,100
固 定 資 産	879,649,737	固 定 負 債	282,181,203
有 形 固 定 資 産	815,493,374	長 期 借 入 金	129,505,000
建 物	109,410,936	預 り 保 証 金	1,880,000
構 築 物	20,545,883	退 職 給 与 引 当 金	150,796,203
機 械 装 置	358,455,187		
車 輛 運 搬 具	4	負 債 合 計	530,674,742
工 具 器 具 備 品	5,660,069		
土 地	321,421,295	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	6,058,799	株 主 資 本	1,836,804,093
電 話 加 入 権	1,497,924	資 本 金	94,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	4,560,875	資 本 剰 余 金	1,141,656,000
投 資 そ の 他 資 産	58,097,564	資 本 準 備 金	1,141,656,000
保 証 金	6,151,384	利 益 剰 余 金	601,148,093
出 資 金	45,060,000	利 益 準 備 金	760,219
会 員 権	6,600,000	そ の 他 の 利 益 剰 余 金	600,387,874
長 期 前 払 費 用	286,180	別 途 積 立 金	520,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	80,387,874
		純 資 産 合 計	1,836,804,093
資 産 合 計	2,367,478,835	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,367,478,835